

横浜市景況・経営動向調査 第 55 回

横 浜 市 経 済 局 2005 年 12 月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成17年12月）

第55回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局

（財）横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査（指標調査、特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月、9月、12月、3月）実施。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 972社
回収数424社（回収率：43.6%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	23 (52)	20 (40)	151 (343)	15 (31)	209 (466)
非製造業	27 (66)	64 (141)	98 (238)	26 (61)	215 (506)
合計	50 (118)	84 (181)	249 (581)	41 (92)	424 (972)

（ ）内は調査対象企業数

大企業 ……………横浜市に本社を置く、資本金10億円以上の企業

中堅企業 ……………横浜市に本社を置く、製造業・その他は資本金：3～10億円未満

卸売業は資本金：1～10億円未満

小売業、サービス業は：5千万～10億円未満

















中小企業 ……………横浜市に本社を置く、上記の基準未満の企業





市外本社企業 ……………横浜市以外に本社を置く市内事業所

規模別の定義は第53回調査から上記のものに改訂した。

3. 調査時期：平成17年12月実施







業 種 別 動 向

業 種	景 況・見 通 し	動 向
鉄鋼・金属等	<p>今期（平成17年10月～12月期）のBSI値は21.1と前期（平成17年7月～9月期）から12.4ポイント上昇した。半導体関連が回復した影響もあり、堅調な受注状況が続いている。しかし、一方では、原材料費の上昇による収益圧迫等の不安要素も依然として抱えている。</p> <p>来期も堅調な推移が見込まれているが、景況感はやや悪化する見通しである。</p>	 
一般機械	<p>今期（平成17年10月～12月期）のBSI値は24.2と前期（平成17年7月～9月期）に比べて13.9ポイント上昇した。調整局面にあった半導体関連が今期から好転し、自動車関連も海外工場からの発注増により、好調に推移した。</p> <p>来期も、今期からさらにBSI値が上昇する見通しである。</p>	 
電機・精密等	<p>今期（平成17年10月～12月期）のBSI値は23.7と前期（平成17年7月～9月期）に比べて30.9ポイント上昇し、プラスに転じた。全般的な国内の回復基調を受けて、市内の部品メーカーも好調な受注・生産状況となった。</p> <p>来期は、BSIが低下し業況感はやや悪化する見通しである。</p>	 
輸送用機械	<p>今期（平成17年10月～12月期）のBSI値は5.0と前期（平成17年7月～9月期）に比べて10.2ポイント上昇し、プラスに転じた。国内自動車の生産動向は好調な推移が続いており、市内企業の受注状況は若干変動がみられるものの、企業の業況感はやや安定的に推移した。</p> <p>来期は、BSI値は低下し、業況感はやや悪化する見通しとなっている。</p>	 
建設業	<p>今期（平成17年10月～12月期）のBSI値は5.5と、前期（平成17年7月～9月期）に比べて17.6ポイント上昇した。しかし、公共工事の減少や受注単価の低下といった傾向は続いており、今後の見通しは厳しいものとなっている。</p> <p>来期（平成18年1-3月期）は、BSI値が悪化する見通しとなっている。</p>	 
運輸・倉庫業	<p>今期（平成17年10～12月期）のBSI値は13.3と、前期（平成17年7～9月期）と比べて20.4ポイント上昇した。景気回復の動きを受けて、物流の取扱量は全体として増加しており、業況感はやや上向いている。一方で、各企業の物流コスト圧縮の傾向や燃料費の高騰などの懸念材料により、先行きに対しては楽観できないとする見方が強い。</p> <p>来期（平成18年1-3月期）については、BSI値は若干悪化する見通しとなっている。</p>	 
卸売業	<p>今期（平成17年10月～12月期）のBSI値は4.4と前期（平成17年7月～9月期）に比べて24.2ポイント上昇した。全体的な需要拡大を背景として、企業の業況は改善傾向にあるが、扱い商品によって業況感にはバラツキがある。</p> <p>来期は、BSI値は横ばいで推移する見通しとなっている。</p>	 
小売業	<p>今期（平成17年10月～12月期）のBSI値は7.9と前期（平成17年7月～9月期）に比べて5.0ポイント低下した。若干業況感はやや悪化したものの、百貨店をはじめとして市内小売店の売上は回復している店舗が多く、特に平均気温が低下したため冬物季節商品は好調だった。</p> <p>来期については、BSI値はプラスに転じ、業況感はやや改善する予想となっている。</p>	 

業種	景況・見通し	動向
不動産業	今期（平成17年10～12月期）のBSI値は 25.0と、前期（平成17年7～9月期）から25.0ポイント悪化した。今期の悪化は4月の新規採用まで事務所の移転・拡大を控えるなどの一時的な動きによるものと思われる。横浜ビジネス地区のオフィスビル市況は引き続き、堅調に推移しており、不動産業についても当面は改善基調が続くものと考えられる。来期（平成18年1～3月期）については、BSI値は改善する見通しとなっている。	 
情報サービス業	今期（平成17年10月～12月期）のBSI値は 5.6と前期（平成17年7月～9月期）に比べて9.4ポイント上昇した。来期についても、業況はさらに改善する見込みとなっている。	 

BSI 値 = 自社業況「良い」% - 自社業況「悪い」%

天気の上段は現状(平成 17 年 10 月～12 月期)の業況、下段は来期見通し(平成 18 年 1 月～3 月期)。

B.S.I.	天気	B.S.I.	天気	B.S.I.	天気
20.1 以上		5.0～ - 5.0		- 20.1～ - 40.0	
5.1～20.0		- 5.1～ - 20.0		- 40.1 以下	

その他業種の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

生涯学習関連	カルチャースクールの業況は、やや厳しい状況である。平成 17 年 11 月後半からの寒さの影響で受講者が伸び悩んだことが一因として考えられる。また、一度限りではない、継続的な受講者の確保が課題となっている。 厳しい状況の中、特定の分野の講座に関して、独立のパンフレットを作成することでアピールするなどの工夫をして、受講者の増加に努めている企業も見られる。
都市型サービス業	デザイン業は、フリーランスのデザイナーに対する全般的な需要の拡大は見られないが、積極的に市場開拓機能、企業間のオーガナイザー機能を模索し始めているデザイナーも増加している。フリーランスのネットワークや様々な異業種とのネットワークを重視し、信頼関係も構築を始めることが重要である。 工業用デザイナーはクライアントと日常的な接触が不可欠ではなく、多少の不便なところでも立地が可能である。今後は、研究開発・知財・共同開発などの進展とともに社会の成熟化、高度化に伴い、新製品開発に係るデザイナーの重要性が高まりつつある過渡的性格を有していると考えられる。

景気の現状と見通し

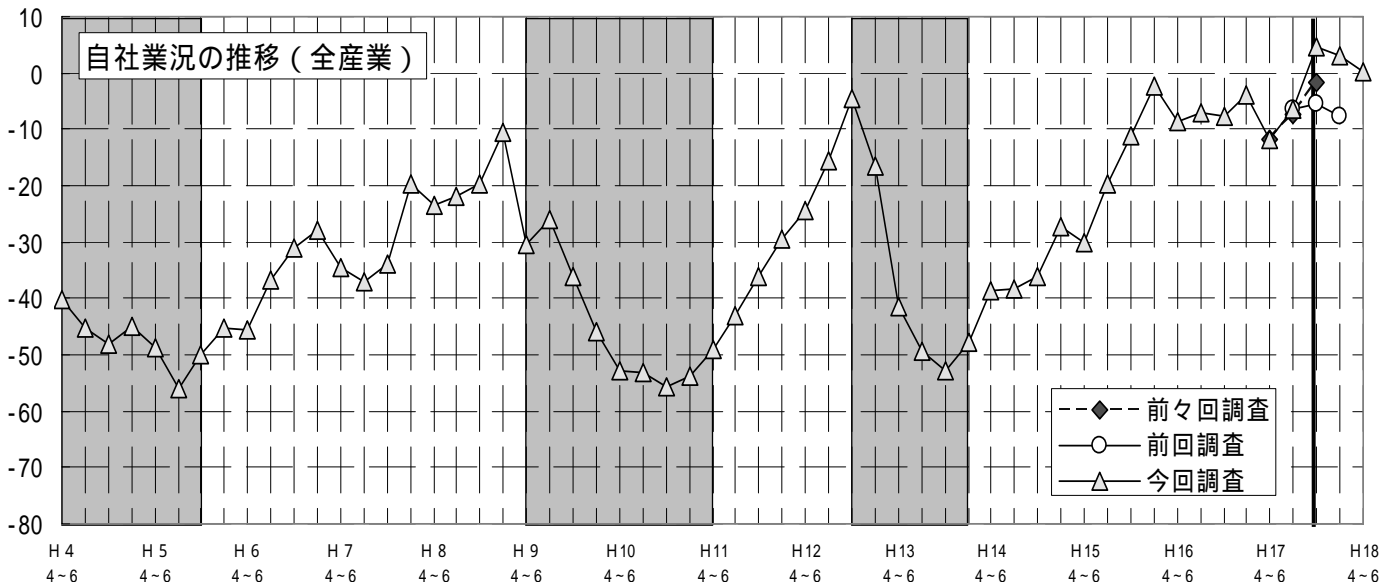
〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期(平成17年10～12月期)の自社業況BSI値は4.5と、前期(平成17年7～9月期:6.5)から11.0ポイント上昇し、2期連続で改善した。自社業況BSI値は、平成16年4～6月期に改善が一服した後、小さな変動を含みながらも横ばい基調で推移していたが、今期は約2年ぶりの大幅な改善となった。今期の自社業況BSI値は10ポイントを超える大幅な改善の結果、平成4年の調査開始以来初めて全産業ベースでプラスとなった。先行きについては、BSI値は低下していくものの、来期以降もBSI値はプラスで推移する予想となっており、市内企業の好況感は当面持続する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業のBSI値は11.5と前期の3.8から2期連続でプラスとなり、本調査の最高値となった。先行きについては、来期は今期並みの水準で推移し、来々期は若干プラス幅が縮小する見通しである。個別業種では、今期は、電機・精密等、輸送用機械でプラスに転じたほか、前期好調であった鉄鋼・金属等、一般機械もプラス幅を拡大した。来期は、電機・精密等、輸送用機械では若干BSI値が低下する見込みであるが、一般機械がプラスを拡大し、繊維・衣服等もBSI値が改善する見込みである。

非製造業のBSI値は今期2.3と前期の16.4から14.1ポイント改善した。非製造業の業況感は平成16年4～6月期から横ばいでの推移が続いていたが、今期は平成16年1～3月期以来の大幅な改善となり、BSI値も同期に記録した本調査の最高値を更新した。先行きについては、来期以降も今期とほぼ同様の業況感で推移する見込みとなっている。個別業種では、今期は、運輸・倉庫業でBSI値がプラスに転じたほか、卸売業、建設業、情報サービス業などでも業況感が改善した。先行きでは、来期は小売業でプラスに転じる見込みとなっており、情報サービス業でも0.0にまで回復する見通しである。

規模別にみると、今期のBSI値は、大企業で若干プラス幅が縮小した他は、いずれの規模も改善しており、中小企業ではプラスに転じている。先行きについても、来期は大企業がプラス幅を拡大し、中堅企業も改善傾向を維持する見通しであり、中小企業もBSI値は低下するものの依然としてプラスで推移する見込みである。業種規模別にみると、今期は、中小企業及び中堅企業では、製造業、非製造業ともにBSI値が上昇しており、製造業では両規模ともプラスとなり、非製造業も大幅にマイナス幅が縮小した。大企業は、非製造業ではBSI値がプラスであり、前期からも横ばいで推移したが、製造業でマイナス幅を拡大したことが全体のBSI値低下につながった。



	自社業況								回答 企業数
	平成 17 年 7 ~ 9 月期	平成 17 年 10 ~ 12 月期	今期 - 前期	10 ~ 12 月の回答の割合 (%)			平成 18 年 1 ~ 3 月期	平成 18 年 4 ~ 6 月期	
	良い	普通		悪い					
全産業	-6.5	4.5	11.0	26.7	51.1	22.2	3.0	0.3	423
製造業	3.8	11.5	7.7	30.3	51.0	18.8	10.6	4.4	208
食料品等	18.2	-9.1	-27.3	9.1	72.7	18.2	-9.1	-9.1	11
繊維・衣服等	28.6	-18.2	-46.8	9.1	63.6	27.3	0.0	-9.1	11
出版・印刷	-8.4	-33.3	-24.9	11.1	44.4	44.4	-44.4	-22.2	9
石油・化学等	28.6	0.0	-28.6	21.4	57.1	21.4	-14.3	-14.3	14
鉄鋼・金属等	8.7	21.1	12.4	39.5	42.1	18.4	13.2	10.5	38
一般機械	10.3	24.2	13.9	41.4	41.4	17.2	41.4	21.5	29
電機・精密等	-7.2	23.7	30.9	35.6	52.5	11.9	16.9	7.1	59
輸送用機械	-5.2	5.0	10.2	20.0	65.0	15.0	0.0	-10.0	20
その他製造業	-4.8	0.0	4.8	29.4	41.2	29.4	11.8	17.6	17
非製造業	-16.4	-2.3	14.1	23.3	51.2	25.6	-4.2	-3.8	215
建設業	-23.1	-5.5	17.6	16.7	61.1	22.2	-11.1	-19.5	36
運輸・倉庫業	-7.1	13.3	20.4	33.3	46.7	20.0	3.3	10.0	30
卸売業	-28.6	-4.4	24.2	20.0	55.6	24.4	-4.4	6.6	45
小売業	-2.9	-7.9	-5.0	28.9	34.2	36.8	7.9	-2.6	38
飲食業	-75.0	-25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	-25.0	-25.0	4
不動産業	0.0	-25.0	-25.0	12.5	50.0	37.5	-12.5	12.5	8
情報サービス業	-15.0	-5.6	9.4	11.1	72.2	16.7	0.0	-5.5	18
その他非製造業	-10.8	5.6	16.4	27.8	50.0	22.2	-13.9	-14.3	36

B S I (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。B S I = 良い% - 悪い%

	自社業況								回答 企業数
	平成 17 年 7 ~ 9 月期	平成 17 年 10 ~ 12 月期	今期 - 前期	10 ~ 12 月の回答の割合 (%)			平成 18 年 1 ~ 3 月期	平成 18 年 4 ~ 6 月期	
	良い	普通		悪い					
全産業	-6.5	4.5	11.0	26.7	51.1	22.2	3.0	0.3	423
大企業	4.0	2.0	-2.0	20.4	61.2	18.4	10.2	6.1	49
中堅企業	-21.6	-4.8	16.8	22.6	50.0	27.4	-2.3	-1.2	84
中小企業	-5.1	7.2	12.3	29.3	48.6	22.1	2.8	0.4	249
市外本社企業	5.0	9.7	4.7	26.8	56.1	17.1	7.3	-5.0	41
製造業	3.8	11.5	7.7	30.3	51.0	18.8	10.6	4.4	208
大企業	-5.0	-9.1	-4.1	13.6	63.6	22.7	18.2	9.1	22
中堅企業	-5.9	15.0	20.9	25.0	65.0	10.0	0.0	0.0	20
中小企業	6.8	13.9	7.1	33.8	46.4	19.9	12.0	6.0	151
市外本社企業	-6.6	13.4	20.0	26.7	60.0	13.3	0.0	-14.3	15
非製造業	-16.4	-2.3	14.1	23.3	51.2	25.6	-4.2	-3.8	215
大企業	10.3	11.1	0.8	25.9	59.3	14.8	3.7	3.7	27
中堅企業	-25.3	-10.9	14.4	21.9	45.3	32.8	-3.1	-1.6	64
中小企業	-25.6	-3.1	22.5	22.4	52.0	25.5	-11.2	-8.2	98
市外本社企業	12.0	7.7	-4.3	26.9	53.8	19.2	11.5	0.0	26

〔生産・売上高〕

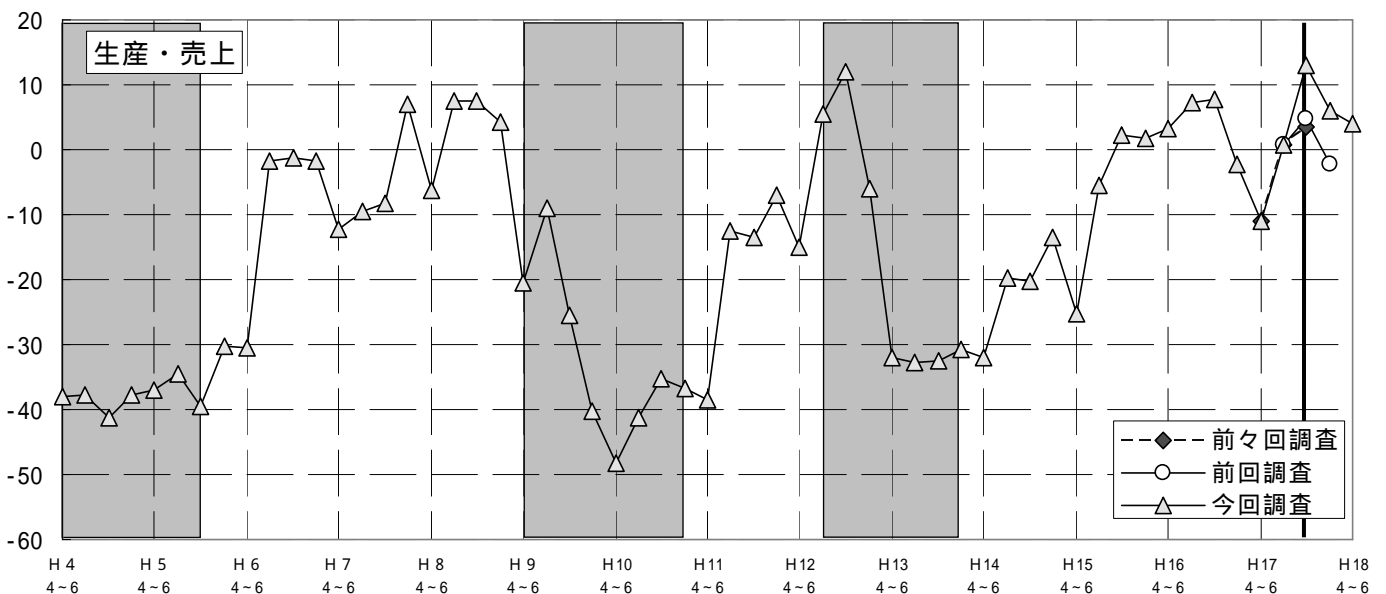
生産・売上高の今期（平成 17 年 10～12 月期）の BSI 値は 12.9 と、前期（平成 17 年 7～9 月期： 0.7）から 12.2 ポイント拡大し、2 期連続で「増加」超となった。生産・売上高 BSI 値は、前期、3 期ぶりに増加基調を取り戻し、今期は「増加」超幅が拡大した。先行きについては、来期（平成 18 年 1～3 月期）以降も「増加」超で推移する見込みであり、市内企業の生産・売上動向は拡大基調で推移する予想となっている。

業種別にみると、製造業は今期の BSI 値が 13.5 と 2 期連続の「増加」超となり、「増加」超幅も拡大した。鉄鋼・金属等、電機・精密等、石油・化学等、一般機械で 2 桁の「増加」超となっているのを始めとして、全ての業種で BSI 値が 0.0 以上となった。先行きについては、来期以降も「増加」超で推移する見込みであり、製造業の生産・売上動向は増加基調で推移する見通しとなっている。

非製造業は、今期の BSI 値が 12.2 と前期（ 4.6）から 16.8 ポイント上昇し、4 期ぶりに「増加」超となった。運輸・倉庫業、卸売業、建設、小売等ほとんどの業種で「増加」超に転じた。先行きについては、来期は「減少」超に転じる見込みであるが、来々期は再び「増加」超となることが予想されており、非製造業の生産・売上高の動向については小さな変動を含みながら横ばいで推移する見通しである。

規模別にみると、今期は全ての規模で BSI 値が上昇しており、中小企業、中堅企業では「減少」超から「増加」超に転じ、大企業、市外本社企業では「増加」超幅が拡大した。先行きについては、来期以降も大企業、中堅企業、中小企業については、「増加」超で推移する見通しであり、増加基調が続く見込みである。業種規模別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに全ての規模で BSI 値が「増加」超となっており、全規模業種にわたって、生産・売上動向が好調に推移した。特に、製造業の大企業及び中堅企業、非製造業の大企業及び市外本社企業の BSI 値が高くなっている。

今期の生産・売上高の増加要因としては、一般的需要増が 65.7%、季節的需要増が 31.4%となっている。一方、減少要因としては、一般的需要減が 65.5%、季節的需要減が 21.8%となっている。前期の結果と比較すると増加要因では一般的需要増が前期と比較して上昇しており、逆に、減少要因では一般的需要減の回答が前期よりも低下している。



		生産・売上					回答 企業数
		平成 17 年 7 ~ 9 月期	平成 17 年 10 ~ 12 月期	今期 - 前期	平成 18 年 1 ~ 3 月期	平成 18 年 4 ~ 6 月期	
全産業		0.7	12.9	12.2	5.9	4.1	419
製造業		6.0	13.5	7.5	13.5	6.5	207
	食料品等	54.5	0.0	-54.5	-54.5	36.4	11
	繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0	0.0	-9.1	11
	出版・印刷	-25.0	0.0	25.0	11.1	11.1	9
	石油・化学等	35.8	13.3	-22.5	-6.7	13.4	15
	鉄鋼・金属等	0.0	23.7	23.7	7.9	24.3	38
	一般機械	-6.9	10.3	17.2	31.1	-3.6	29
	電機・精密等	10.9	22.0	11.1	22.0	3.6	59
	輸送用機械	0.0	0.0	0.0	15.8	-10.5	19
	その他製造業	4.7	6.2	1.5	37.5	-6.2	16
非製造業		-4.6	12.2	16.8	-1.4	1.9	212
	建設業	-10.3	8.3	18.6	-5.6	-19.4	36
	運輸・倉庫業	-10.7	20.0	30.7	-30.0	17.3	30
	卸売業	-8.2	17.8	26.0	4.5	4.4	45
	小売業	0.0	5.4	5.4	2.7	2.7	37
	飲食業	-100.0	25.0	125.0	-25.0	-25.0	4
	不動産業	16.6	0.0	-16.6	-12.5	50.0	8
	情報サービス業	4.8	-44.4	-49.2	33.3	-33.3	18
	その他非製造業	8.6	41.2	32.6	2.9	17.7	34

		生産・売上					回答 企業数
		平成 17 年 7 ~ 9 月期	平成 17 年 10 ~ 12 月期	今期 - 前期	平成 18 年 1 ~ 3 月期	平成 18 年 4 ~ 6 月期	
全産業		0.7	12.9	12.2	5.9	4.1	419
	大企業	26.5	30.0	3.5	16.0	14.0	50
	中堅企業	-2.3	8.6	10.9	9.8	1.3	82
	中小企業	-5.1	8.5	13.6	3.6	2.4	247
	市外本社企業	12.2	27.5	15.3	0.0	7.8	40
製造業		6.0	13.5	7.5	13.5	6.5	207
	大企業	30.0	34.8	4.8	30.5	26.1	23
	中堅企業	0.0	25.0	25.0	15.0	5.0	20
	中小企業	1.2	9.4	8.2	14.1	4.2	149
	市外本社企業	33.4	6.7	-26.7	-20.0	0.0	15
非製造業		-4.6	12.2	16.8	-1.4	1.9	212
	大企業	24.2	25.9	1.7	3.7	3.7	27
	中堅企業	-2.8	3.2	6.0	8.0	0.0	62
	中小企業	-16.3	7.1	23.4	-12.2	0.0	98
	市外本社企業	0.0	40.0	40.0	12.0	12.5	25

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成17年10~12月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	65.7	31.4	2.3	13.4	172	65.5	21.8	8.2	9.1	110
製造業	71.1	22.9	2.4	13.3	83	61.2	22.4	10.2	8.2	49
非製造業	60.7	39.3	2.2	13.5	89	68.9	21.3	6.6	9.8	61

	増減要因(平成18年1~3月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	56.9	39.2	3.3	12.4	153	52.7	43.6	4.5	4.5	110
製造業	59.6	32.6	5.6	10.1	89	57.8	35.6	6.7	4.4	45
非製造業	53.1	48.4	0.0	15.6	64	49.2	49.2	3.1	4.6	65

〔経常利益〕

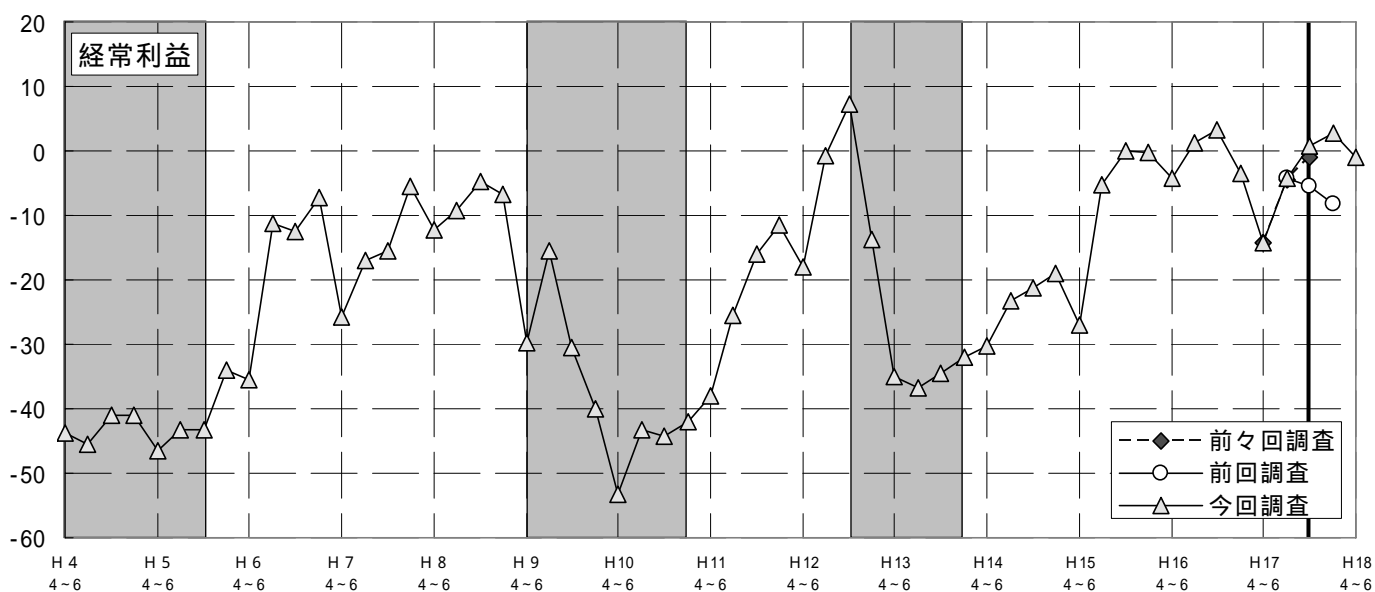
経常利益の今期（平成 17 年 10～12 月期）の BSI 値は 0.7 と、前期（平成 17 年 7～9 月期： 4.2）から 4.9 ポイント上昇し、4 期ぶりの「増加」超となった。先行きについては、来期（平成 18 年 1～3 月期）は「増加」超幅を拡大する見通しであるが、来々期（平成 18 年 4～6 月期）は僅かながら「減少」超に転じる予想となっている。

業種別にみると、製造業の BSI 値は 2.4 と、前期（ 6.6）から 9.0 ポイント上昇し、3 期ぶりに「増加」超となった。鉄鋼・金属等、電機・精密等、一般機械で「増加」超に転じている。先行きについては、来期は 10.0 と「増加」超幅が拡大する見通しとっているが、来々期は 1.5 と僅かながら「減少」超となる予想である。

非製造業の BSI 値は 1.0 と前期（ 1.8）からほぼ横ばいとなった。運輸・倉庫業、卸売業では「増加」超に転じた一方、情報サービスでは悪化した。先行きについては、来期は「減少」超幅が拡大する見通しであるが、来々期は再び「減少」超幅が縮小する予想となっている。

規模別にみると、今期の BSI 値は、大企業、中小企業で「増加」超となっており、特に中小企業では前期の「減少」超から「増加」超に転換し、改善した。この一方で、中堅企業は悪化し、前期の「増加」超から今期は「減少」超に転じている。先行きについては、来期は大企業が「増加」超幅を拡大し、中堅企業、中小企業はほぼ今期と同様の水準で推移する見通しである。業種規模別にみると、今期は、大企業、中小企業は製造業、非製造業ともに「増加」超となっているが、中堅企業では、製造業が「増加」超となっている一方で、非製造業では「減少」超となっており、中堅企業全体の停滞に影響した。

今期の増減要因を見ると、増加要因としては、販売数量増加が 88.4%を占めており、人件費の低下（12.3%）販売価格上昇（8.4%）が続いている。販売数量増加は前回の結果（81.4%）からさらに回答率が上昇している。一方、減少要因については、販売数量減少が 60.6%であり、次いで販売価格低下（34.3%）原材料費上昇（31.4%）の順となっている。製造業では、原材料費上昇が 44.6%と高い回答が続いているが、前回の結果（57.5%）からはやや回答率が低下した。



	經常利益						回答 企業数
	平成 17 年 7 ~ 9 月期	平成 17 年 10 ~ 12 月期	今期 - 前期	平成 18 年 1 ~ 3 月期	平成 18 年 4 ~ 6 月期		
全産業	-4.2	0.7	4.9	2.7	-1.0	420	
製造業	-6.6	2.4	9.0	10.0	-1.5	208	
食料品等	9.1	-18.2	-27.3	-45.4	9.1	11	
繊維・衣服等	25.0	-9.1	-34.1	0.0	0.0	11	
出版・印刷	-33.3	33.4	66.7	-11.1	0.0	9	
石油・化学等	-14.3	-7.1	7.2	-28.6	-7.2	14	
鉄鋼・金属等	-21.3	13.1	34.4	13.2	13.2	38	
一般機械	0.0	3.5	3.5	27.6	-3.6	29	
電機・精密等	-1.9	11.9	13.8	20.3	5.3	59	
輸送用機械	-5.3	-25.0	-19.7	0.0	-35.0	20	
その他製造業	4.8	-11.8	-16.6	35.3	-17.6	17	
非製造業	-1.8	-1.0	0.8	-4.7	-0.5	212	
建設業	-17.9	-11.2	6.7	-19.5	-30.6	36	
運輸・倉庫業	-7.1	14.3	21.4	-21.4	33.3	28	
卸売業	-8.1	6.7	14.8	-2.2	4.4	45	
小売業	-3.0	-2.6	0.4	5.3	-7.8	38	
飲食業	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	4	
不動産業	16.6	-12.5	-29.1	-12.5	50.0	8	
情報サービス業	23.9	-47.1	-71.0	35.3	-35.3	17	
その他非製造業	11.8	8.3	-3.5	-8.4	11.2	36	

	經常利益						回答 企業数
	平成 17 年 7 ~ 9 月期	平成 17 年 10 ~ 12 月期	今期 - 前期	平成 18 年 1 ~ 3 月期	平成 18 年 4 ~ 6 月期		
全産業	-4.2	0.7	4.9	2.7	-1.0	420	
大企業	20.8	12.3	-8.5	24.5	10.2	49	
中堅企業	2.3	-7.2	-9.5	0.0	-8.4	83	
中小企業	-13.5	1.2	14.7	0.0	0.0	248	
市外本社企業	10.0	0.0	-10.0	-2.5	-5.3	40	
製造業	-6.6	2.4	9.0	10.0	-1.5	208	
大企業	5.3	13.6	8.3	45.4	13.6	22	
中堅企業	0.0	5.0	5.0	-10.0	-20.0	20	
中小企業	-10.5	0.6	11.1	9.3	0.7	151	
市外本社企業	13.3	0.0	-13.3	-6.7	-21.5	15	
非製造業	-1.8	-1.0	0.8	-4.7	-0.5	212	
大企業	31.1	11.1	-20.0	7.4	7.4	27	
中堅企業	2.8	-11.2	-14.0	3.1	-4.8	63	
中小企業	-18.7	2.0	20.7	-14.4	-1.0	97	
市外本社企業	8.0	0.0	-8.0	0.0	4.2	25	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成17年10~12月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	88.4	8.4	12.3	5.8	5.2	155	60.6	34.3	12.4	31.4	2.9	137
製造業	87.0	6.5	15.6	3.9	3.9	77	55.4	29.2	7.7	44.6	3.1	65
非製造業	89.7	10.3	9.0	7.7	6.4	78	65.3	38.9	16.7	19.4	2.8	72

	増減要因(平成18年1~3月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	88.5	9.9	9.2	4.6	6.1	131	61.9	31.4	14.4	31.4	3.4	118
製造業	93.1	8.3	8.3	1.4	2.8	72	57.4	29.6	7.4	46.3	5.6	54
非製造業	83.1	11.9	10.2	8.5	10.2	59	65.6	32.8	20.3	18.8	1.6	64

〔在庫水準、価格水準、雇用人員、労働時間、資金繰り〕

完成品在庫水準をみると、今期(平成17年10～12月期)のBSI値は3.2と前期(平成17年7～9月期)から4.2ポイント低下し、「過大」超幅が縮小した。来期(平成18年1～3月期)は「過大」超幅がさらに縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業では「過大」超幅が縮小し、非製造業では横ばいとなった。来期は、製造業では「不足」超に転じ、非製造業でも「過大」超幅が縮小する見込みである。

原材料在庫水準をみると、今期のBSI値は4.2と「過大」超幅が縮小した。来期も「過大」超幅が縮小する見通しである。業種別では、今期は製造業が「過大」超幅を縮小し、非製造業は「不足」超となった。来期は、製造業でさらに「過大」超幅が縮小し、非製造業では「不足」超幅が拡大する見通しとなっている。

	完成品在庫BSI = 過大% - 不足%				原材料在庫BSI = 過大% - 不足%			
	平成17年 7～9月期	平成17年 10～12月期	今期 - 前期	平成18年 1～3月期	平成17年 7～9月期	平成17年 10～12月期	今期 - 前期	平成18年 1～3月期
全産業	7.4	3.2	-4.2	0.4	5.6	4.2	-1.4	2.0
大企業	8.6	0.0	-8.6	0.0	4.4	0.0	-4.4	0.0
中堅企業	4.9	8.7	3.8	5.3	9.3	11.9	2.6	11.9
中小企業	8.0	3.1	-4.9	0.5	4.4	3.6	-0.8	0.6
市外本社企業	7.7	-3.6	-11.3	-10.7	8.3	0.0	-8.3	-4.6
製造業	7.5	0.5	-7.0	-1.0	7.7	6.6	-1.1	3.9
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	5.5	0.0	-5.5	0.0
中堅企業	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	16.6	3.3	16.7
中小企業	8.7	0.8	-7.9	0.0	6.8	6.4	-0.4	3.2
市外本社企業	13.3	0.0	-13.3	-13.3	13.3	7.7	-5.6	0.0
非製造業	7.4	7.1	-0.3	2.3	0.0	-1.3	-1.3	-2.5
大企業	20.0	0.0	-20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	6.7	12.8	6.1	7.7	7.1	8.3	1.2	8.3
中小企業	5.9	8.6	2.7	1.7	-6.1	-5.4	0.7	-8.1
市外本社企業	0.0	-7.7	-7.7	-7.7	0.0	-11.1	-11.1	-11.1

製品価格水準をみると、今期のBSI値は16.3と3期ぶりに「下降」超幅が縮小した。来期も「下降」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が縮小した。来期も、両業種とも「下降」超幅が縮小する見通しである。

原材料価格水準をみると、今期のBSI値は39.5と前期(49.6)から10.1ポイント低下し、「上昇」超幅が縮小した。原材料価格水準は前期まで9期連続で「上昇」超幅が拡大していたが、今期は平成15年4～6月期以来10期ぶりにBSI値が低下した。来期も「上昇」超幅は縮小する見通しとなっている。業種別にみると、製造業、非製造業とも「上昇」超幅が縮小した。来期は、製造業では「上昇」超幅が縮小するが、非製造業では僅かに「上昇」超幅が拡大する見通しである。

	製品価格BSI = 上昇% - 下降%				原材料価格BSI = 上昇% - 下降%			
	平成17年 7～9月期	平成17年 10～12月期	今期 - 前期	平成18年 1～3月期	平成17年 7～9月期	平成17年 10～12月期	今期 - 前期	平成18年 1～3月期
全産業	-19.7	-16.3	3.4	-13.4	49.6	39.5	-10.1	36.6
大企業	-10.6	-15.0	-4.4	0.0	39.3	18.2	-21.1	24.3
中堅企業	-5.8	-13.2	-7.4	-10.3	28.6	37.5	8.9	31.3
中小企業	-27.5	-17.7	9.8	-15.8	59.0	45.1	-13.9	42.1
市外本社企業	-6.4	-16.1	-9.7	-22.6	32.0	34.6	2.6	26.9
製造業	-25.9	-22.6	3.3	-18.1	56.1	43.7	-12.4	38.9
大企業	-5.0	-13.1	-8.1	0.0	47.3	21.8	-25.5	30.5
中堅企業	-25.0	-27.8	-2.8	-33.3	46.7	55.6	8.9	38.9
中小企業	-29.8	-23.1	6.7	-17.5	59.0	44.6	-14.4	40.0
市外本社企業	-13.3	-26.6	-13.3	-33.3	46.7	57.1	10.4	42.9
非製造業	-11.2	-8.0	3.2	-7.3	35.8	31.2	-4.6	32.3
大企業	-16.6	-17.6	-1.0	0.0	22.2	10.0	-12.2	10.0
中堅企業	0.0	-8.0	-8.0	-2.0	20.6	26.7	6.1	26.7
中小企業	-21.9	-6.0	15.9	-12.0	58.9	46.3	-12.6	48.8
市外本社企業	0.0	-6.3	-6.3	-12.5	10.0	8.3	-1.7	8.3

雇用人員をみると、今期（平成 17 年 10～12 月期）の BSI 値は 19.1 と 9 期連続の「不足」超となり、「不足」超幅も 2 期連続で拡大した。来期も今期並みの「不足」超幅で推移する見通しである。業種別では、今期は、製造業、非製造業とも「不足」超幅が拡大した。来期は、製造業で「不足」超幅が拡大するが、非製造業では「不足」超幅が縮小する見通しである。規模別では、全ての規模で「不足」超となっており、中堅企業、中小企業、市外本社企業で「不足」超幅が拡大した。来期も、全ての規模で「不足」超が続く見通しである。

労働時間をみると、今期の BSI 値は 14.5 と前期から 6.3 ポイント上昇し、2 期連続で「増加」超となった。来期については「増加」超ながら、その幅は縮小する見込みである。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業とも「増加」超幅を拡大した。来期は、製造業、非製造業ともに「増加」超幅は縮小する見通しである。規模別では、全ての規模で「増加」超となっており、中堅企業、中小企業、市外本社企業では「増加」超幅が拡大した。来期も、全ての規模で「増加」超となる見通しである。

	雇用人員 B S I = 過大% - 不足%				労働時間 B S I = 増加% - 減少%			
	平成 17 年 7～9 月期	平成 17 年 10～12 月期	今期 - 前期	平成 18 年 1～3 月期	平成 17 年 7～9 月期	平成 17 年 10～12 月期	今期 - 前期	平成 18 年 1～3 月期
全産業	-11.9	-19.1	-7.2	-18.9	8.2	14.5	6.3	7.9
大企業	-8.2	-6.1	2.1	-2.0	14.2	12.0	-2.2	12.2
中堅企業	-21.5	-28.0	-6.5	-28.4	15.9	21.0	5.1	12.3
中小企業	-9.9	-18.3	-8.4	-18.3	5.6	12.7	7.1	5.7
市外本社企業	-7.5	-22.0	-14.5	-24.4	0.0	14.7	14.7	7.3
製造業	-5.6	-16.0	-10.4	-17.4	6.5	12.2	5.7	8.3
大企業	0.0	-8.7	-8.7	-4.4	35.0	17.4	-17.6	30.4
中堅企業	-11.8	-21.1	-9.3	-33.3	5.9	21.0	15.1	15.8
中小企業	-6.1	-16.0	-9.9	-16.7	4.9	10.8	5.9	4.0
市外本社企業	0.0	-20.0	-20.0	-26.7	-13.4	6.7	20.1	6.7
非製造業	-18.2	-22.3	-4.1	-20.4	9.8	16.6	6.8	7.7
大企業	-13.8	-3.9	9.9	0.0	0.0	7.4	7.4	-3.9
中堅企業	-23.9	-30.2	-6.3	-27.0	18.3	20.9	2.6	11.3
中小企業	-16.9	-21.8	-4.9	-20.8	6.8	15.8	9.0	8.4
市外本社企業	-12.0	-23.1	-11.1	-23.1	8.0	19.3	11.3	7.7

資金繰りをみると、今期の BSI 値は 6.4 と 3 期ぶりに「改善」超となった。来期も「改善」超となる見通しである。業種別にみると、今期は、製造業で 2 期ぶりに「改善」超となり、非製造業も 6 期ぶりに「改善」超に転じた。来期は、製造業では「改善」超の推移が続くが、非製造業では再び「悪化」超に転じる見通しとなっている。規模別では、今期は、全ての規模で「改善」超となった。来期は、中堅企業で「悪化」超となるが大企業、中小企業、市外本社企業では、「改善」超が続く見通しである。

	資金繰り B S I = 改善% - 悪化%			
	平成 17 年 7～9 月期	平成 17 年 10～12 月期	今期 - 前期	平成 18 年 1～3 月期
全産業	-2.6	6.4	9.0	4.9
大企業	2.1	10.2	8.1	8.1
中堅企業	-3.5	1.2	4.7	-2.5
中小企業	-3.2	7.8	11.0	7.0
市外本社企業	-2.6	2.7	5.3	2.7
製造業	-2.8	10.7	13.5	11.3
大企業	-10.5	13.0	23.5	13.0
中堅企業	0.0	15.0	15.0	20.0
中小企業	-1.9	10.1	12.0	10.1
市外本社企業	-6.7	7.7	14.4	7.7
非製造業	-2.4	2.0	4.4	-1.5
大企業	10.3	7.7	-2.6	3.8
中堅企業	-4.3	-3.3	1.0	-10.0
中小企業	-5.6	4.2	9.8	2.1
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0

〔設備投資動向〕

今期（平成17年10～12月期）の生産・営業用設備のBSI値は6.0と前期から2.0ポイント低下し、7期連続で「不足」超となった。来期（平成18年1～3月期）も「不足」超幅が拡大する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業で「不足」超幅が拡大し、非製造業では「不足」超幅が縮小した。来期は、製造業、非製造業とも「不足」超幅が拡大する見通しである。

BSI = 過大% - 不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成17年 7～9月期	平成17年 10～12月期	今期-前期	平成18年 1～3月期	平成17年 7～9月期	平成17年 10～12月期	今期-前期	平成18年 1～3月期	平成17年 7～9月期	平成17年 10～12月期	今期-前期	平成18年 1～3月期
計	-4.0	-6.0	-2.0	-8.8	-1.8	-7.8	-6.0	-11.2	-6.2	-4.3	1.9	-6.2
大企業	0.0	0.0	0.0	-2.0	0.0	-4.3	-4.3	-8.7	0.0	3.7	3.7	3.7
中堅企業	-2.3	-13.8	-11.5	-12.5	-11.7	-16.7	-5.0	-11.1	0.0	-12.9	-12.9	-12.9
中小企業	-5.2	-5.3	-0.1	-9.1	-1.2	-6.7	-5.5	-11.4	-12.5	-3.2	9.3	-5.3
市外本社企業	-5.1	-2.5	2.6	-7.7	0.0	-13.3	-13.3	-13.3	-8.3	4.2	12.5	-4.2

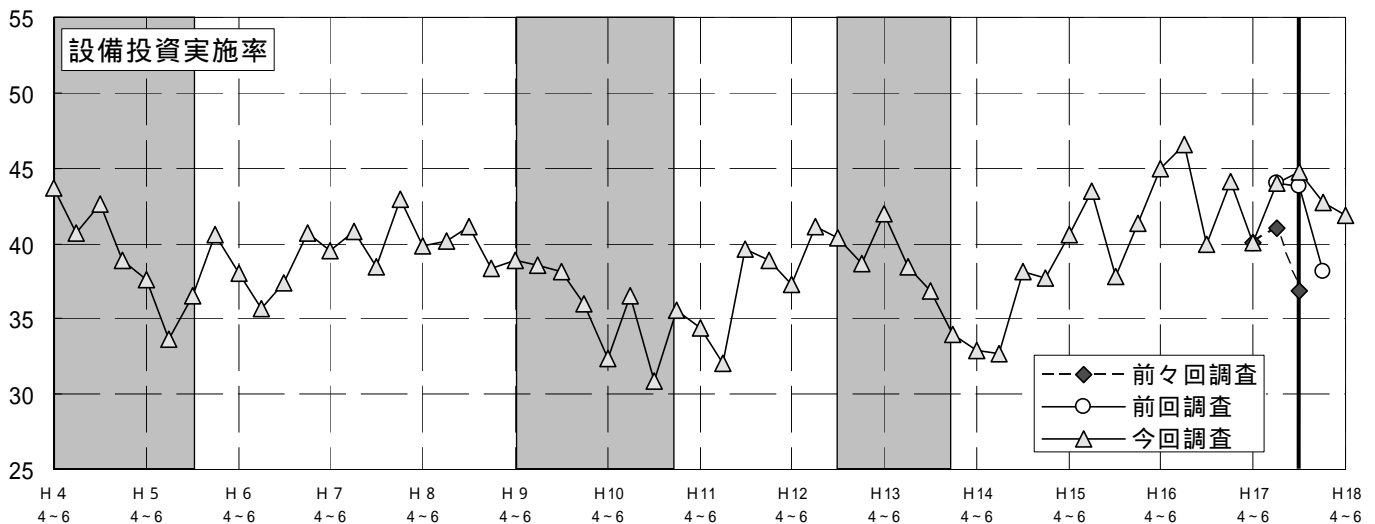
今期の設備投資動向は、設備投資実施率は44.7%とほぼ前期並みの水準となったが、設備投資額 BSI 値は36.0と前期(39.6)から3.6ポイント低下した。先行きは、設備投資実施率は来期、来々期と徐々にではあるが低下していく見通しであり、設備投資額 BSI 値も期を追うごとに「増加」超幅が縮小する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率は49.3%で前期(46.7%)から2.6ポイント上昇したが、設備投資額 BSI 値は37.0と前期(41.8)から4.8ポイント低下した。先行きは、来期、来々期と、設備投資実施率、設備投資額 BSI 値ともに徐々に低下していく見通しである。

非製造業では、今期の設備投資実施率が40.2%と、前期(41.3%)から1.1ポイント低下し、設備投資額 BSI 値も35.0と前期(37.2)から2.2ポイント低下した。先行きについては、製造業と同様に来期、来々期と、設備投資実施率、設備投資額 BSI 値ともに徐々に低下していく予想となっている。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は、大企業(80.0%)は前期から上昇したが、中堅企業(53.7%)は低下し、中小企業(32.4%)も前期からほぼ横ばいであった。先行きについては、設備投資実施率は、来期は大企業では上昇するが、中堅企業は横ばい、中小企業では低下する見込みであり、来々期は中小企業で持ち直すものの大企業、中堅企業では実施率が低下する予想となっている。また、設備投資額 BSI 値は、今期は市内本社企業では全ての規模で低下しており、来期も各規模とも今期からさらに「増加」超幅が縮小する見通しとなっている。

設備投資の目的については、製造業では、「合理化・省力化」(54.9%)、「維持・補修」(52.9%)、「受注・需要増対応」(43.1%)の順となっており、非製造業では、「維持・補修」(62.7%)、「受注・需要増対応」(41.0%)、「合理化・省力化」(25.3%)の順となっている。



	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加(%) - 減少(%)					
	平成17年	平成17年	今期-前期	平成18年	平成18年	回答	平成17年	平成17年	今期-前期	平成18年	平成18年	回答
	7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期		企業数	7~9月期		10~12月期	1~3月期	
全産業	44.0	44.7	0.7	42.7	41.9	416	39.6	36.0	-3.6	26.1	21.8	183
製造業	46.7	49.3	2.6	47.8	46.5	207	41.8	37.0	-4.8	28.2	24.0	100
食料品等	54.5	18.2	-36.3	45.5	45.5	11	33.3	0.0	-33.3	0.0	25.0	2
繊維・衣服等	12.5	27.3	14.8	9.1	9.1	11	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	3
出版・印刷	40.0	37.5	-2.5	37.5	0.0	8	100.0	66.7	-33.3	50.0	0.0	3
石油・化学等	61.5	46.7	-14.8	53.3	60.0	15	12.5	42.9	30.4	14.3	12.5	7
鉄鋼・金属等	40.4	44.7	4.3	43.2	44.4	38	57.9	47.0	-10.9	7.7	40.0	17
一般機械	62.1	51.7	-10.4	53.6	53.8	29	50.0	33.3	-16.7	9.1	33.3	15
電機・精密等	44.4	55.2	10.8	50.9	44.6	58	26.1	20.0	-6.1	45.8	31.9	30
輸送用機械	68.4	80.0	11.6	68.4	83.3	20	30.8	50.0	19.2	41.7	10.0	16
その他製造業	28.6	41.2	12.6	41.2	41.2	17	50.0	28.6	-21.4	16.7	-20.0	7
非製造業	41.3	40.2	-1.1	37.8	37.6	209	37.2	35.0	-2.2	23.5	19.4	83
建設業	22.2	25.7	3.5	22.9	23.5	35	12.5	44.4	31.9	37.5	40.0	9
運輸・倉庫業	55.6	51.7	-3.9	55.2	53.6	29	40.0	33.4	-6.6	7.7	7.1	15
卸売業	25.5	25.0	-0.5	22.7	20.9	44	8.3	63.6	55.3	62.5	0.0	11
小売業	52.9	52.6	-0.3	50.0	47.4	38	61.1	25.0	-36.1	21.5	21.5	20
飲食業	50.0	25.0	-25.0	0.0	25.0	4	-50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	1
不動産業	57.1	50.0	-7.1	37.5	50.0	8	25.0	0.0	-25.0	0.0	0.0	4
情報サービス業	26.3	33.3	7.0	33.3	33.3	15	0.0	-20.0	-20.0	-20.0	25.0	5
その他非製造業	64.7	52.8	-11.9	50.0	48.6	36	59.1	50.0	-9.1	30.8	31.2	18

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加(%) - 減少(%)					
	平成17年	平成17年	今期-前期	平成18年	平成18年	回答	平成17年	平成17年	今期-前期	平成18年	平成18年	回答
	7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期		企業数	7~9月期		10~12月期	1~3月期	
全産業	44.0	44.7	0.7	42.7	41.9	416	39.6	36.0	-3.6	26.1	21.8	183
大企業	77.6	80.0	2.4	82.0	80.0	50	18.4	15.8	-2.6	5.6	10.5	38
中堅企業	55.4	53.7	-1.7	54.3	51.3	82	42.3	34.1	-8.2	22.8	16.2	44
中小企業	31.7	32.4	0.7	28.6	30.1	244	58.3	52.6	-5.7	36.7	34.1	78
市外本社企業	56.4	57.5	1.1	55.0	45.9	40	4.6	17.4	12.8	40.9	29.4	23
製造業	46.7	49.3	2.6	47.8	46.5	207	41.8	37.0	-4.8	28.2	24.0	100
大企業	80.0	82.6	2.6	82.6	82.6	23	0.0	22.2	22.2	5.9	0.0	18
中堅企業	68.8	70.0	1.2	78.9	68.4	20	50.0	21.5	-28.5	8.4	15.4	14
中小企業	38.5	38.3	-0.2	34.9	35.2	149	59.7	50.0	-9.7	40.5	40.0	56
市外本社企業	66.7	80.0	13.3	80.0	71.4	15	-10.0	16.7	26.7	41.7	30.0	12
非製造業	41.3	40.2	-1.1	37.8	37.6	209	37.2	35.0	-2.2	23.5	19.4	83
大企業	75.9	77.8	1.9	81.5	77.8	27	31.8	10.0	-21.8	5.3	20.0	20
中堅企業	52.2	48.4	-3.8	46.8	45.9	62	40.0	40.0	0.0	30.4	16.7	30
中小企業	19.3	23.2	3.9	18.9	22.3	95	52.9	59.1	6.2	25.0	18.2	22
市外本社企業	50.0	44.0	-6.0	40.0	30.4	25	16.7	18.2	1.5	40.0	28.6	11

	投資目的(平成17年10~12月期)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	42.2	41.6	19.5	57.3	14.1	17.3	6.5	185
製造業	43.1	54.9	27.5	52.9	18.6	21.6	4.9	102
非製造業	41.0	25.3	9.6	62.7	8.4	12.0	8.4	83

〔為替レート〕

回答企業 253 社の設定円 / \$ レートの平均は前回調査 (111.7 円 / \$) から 4.1 円 / \$ 円安の 115.8 円 / \$ となり、前期に引き続き円安基調が続いている。6 ヶ月先については、114.9 円 / \$ と若干円高方向に推移する予想となっている。

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	115.8	114.9
製造業	115.5	114.7
食料品等	114.2	115.0
繊維・衣服等	118.0	116.9
出版・印刷	115.8	116.4
石油・化学等	114.8	113.9
鉄鋼・金属等	115.2	114.5
一般機械	115.3	114.1
電機・精密等	115.4	114.6
輸送用機械	117.2	115.7
その他製造業	114.5	114.3
非製造業	116.1	115.1
建設業	116.3	116.8
運輸・倉庫業	115.7	114.4
卸売業	117.2	115.5
小売業	116.0	115.1
飲食業	111.0	114.8
不動産業	116.0	111.7
情報サービス業	114.3	112.7
その他非製造業	116.4	115.3

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	115.8	114.9
大企業	114.7	114.3
中堅企業	115.9	114.8
中小企業	116.0	115.0
市外本社企業	114.7	115.0
製造業	115.5	114.7
大企業	115.1	115.1
中堅企業	116.5	115.0
中小企業	115.5	114.8
市外本社企業	113.4	112.0
非製造業	116.1	115.1
大企業	114.3	113.4
中堅企業	115.7	114.8
中小企業	116.8	115.3
市外本社企業	115.6	117.0